

## Ⅱ. 喫茶店の「いま」

飲食店は、総務省統計局に寄せられる問合せの多い産業です。なかでも喫茶店は問合せ件数が多く、その結果には都道府県の特徴が表れています。また、海外資本のコーヒーショップの出店が話題になる一方、街に根付いている小規模な店舗がある等、喫茶店は今と昔が交差する産業です。今回は都道府県別の結果について紹介します。

注1：「喫茶店」とは、主としてコーヒー、紅茶、清涼飲料などの飲料や簡易な食事などをその場所で飲食させる事業所のことです（産業大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち産業中分類「飲食店」－産業小分類「喫茶店」が該当）。

注2：本トピックスの喫茶店数は、民営事業所のみの数値です。

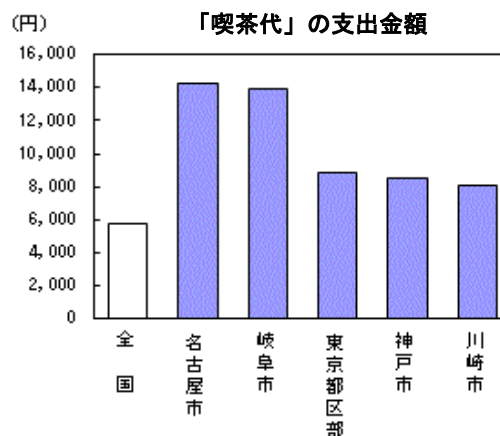
注3：本トピックスでは「政令指定都市」の区分に東京都特別区部（東京都区部）を含みます。

### 愛知県名古屋市の喫茶店文化

喫茶店のモーニングサービスで有名な愛知県名古屋市は、喫茶店の事業所数、従業者数、人口当たり従業者数など様々な項目で上位になっています。一説では、競争相手が多いため独自の進化を遂げたと言われていています。

家計調査では県庁所在市及び政令指定都市別に1世帯当たりの「喫茶代」の支出金額を集計しており、愛知県名古屋市は14,301円と、全国平均5,770円を大きく上回る金額で全国第1位となっています。

図 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング  
(平成25年(2013年)～27年(2015年)平均)  
出典：家計調査(二人以上の世帯)(総務省統計局)



## 人口1千人当たり喫茶店数が最も多いのは高知県

人口1千人当たり喫茶店数をみると、高知県が1.56事業所と最も多く、次いで岐阜県が1.43事業所、愛知県及び和歌山県が共に1.13事業所などとなっており、西日本が多くなっています（図7、表6）。

図7 人口1千人当たり喫茶店数（平成26年）

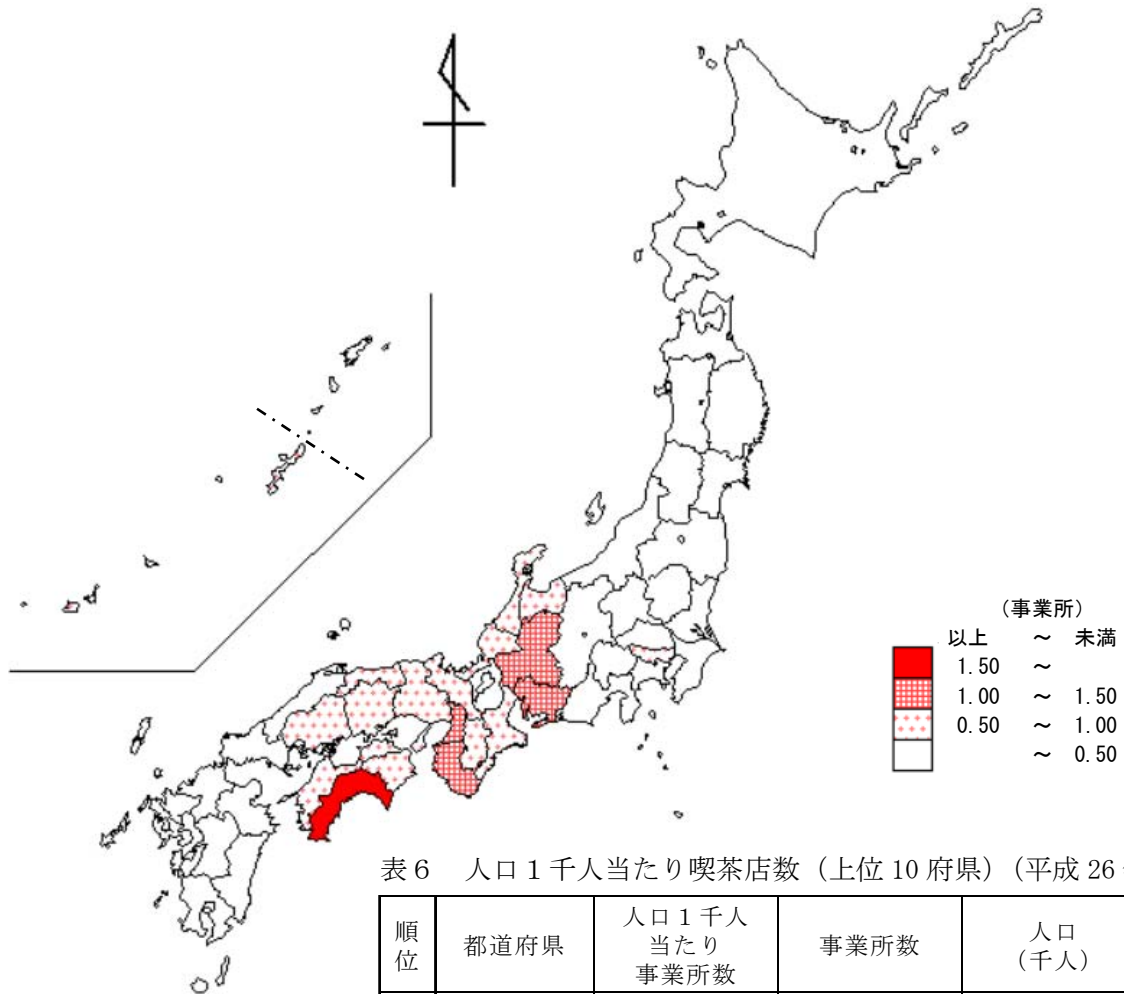


表6 人口1千人当たり喫茶店数（上位10府県）（平成26年）

順位	都道府県	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
	全国	0.55	69,977	127,083
1	高知県	1.56	1,154	738
2	岐阜県	1.43	2,916	2,041
3	愛知県	1.13	8,428	7,455
3	和歌山県	1.13	1,094	971
5	大阪府	1.06	9,337	8,836
6	兵庫県	0.97	5,389	5,541
7	香川県	0.93	914	981
8	京都府	0.92	2,393	2,610
9	三重県	0.86	1,578	1,825
10	福井県	0.83	657	790

注：人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

## 人口1千人当たり喫茶店従業者数が最も多いのは愛知県

人口1千人当たり喫茶店従業者数をみると、愛知県が5.38人と最も多く、次いで東京都が5.09人、岐阜県が4.94人などとなっています。愛知県、東京都、大阪府など、大都市が多くなっています（図8、表7）。

図8 人口1千人当たり喫茶店従業者数（平成26年）

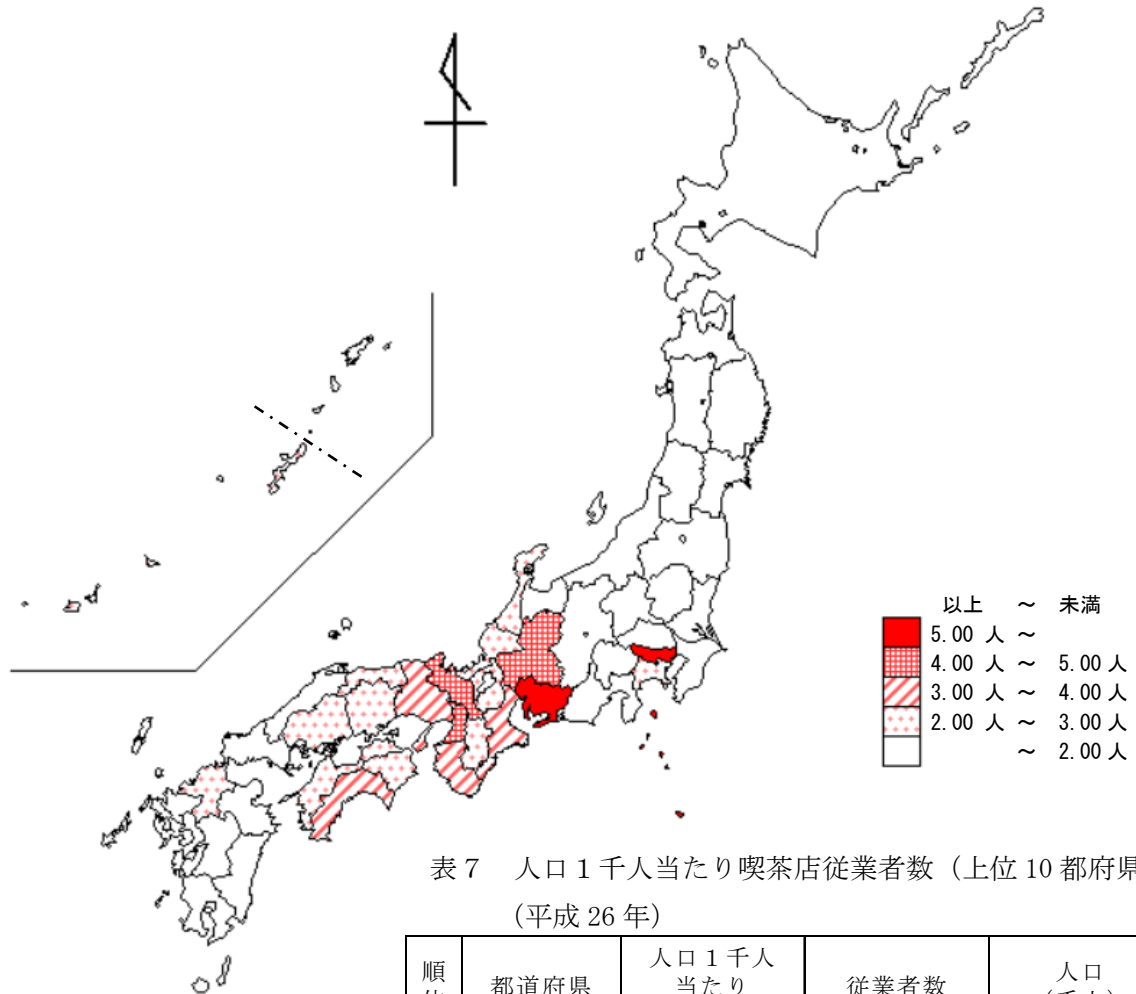


表7 人口1千人当たり喫茶店従業者数（上位10都府県）  
（平成26年）

順位	都道府県	人口1千人 当たり 従業者数	従業者数	人口 (千人)
	全国	2.67	338,983	127,083
1	愛知県	5.38	40,123	7,455
2	東京都	5.09	68,125	13,390
3	岐阜県	4.94	10,087	2,041
4	大阪府	4.33	38,227	8,836
5	京都府	4.11	10,725	2,610
6	高知県	3.83	2,830	738
7	兵庫県	3.75	20,772	5,541
8	和歌山県	3.19	3,100	971
9	三重県	3.15	5,753	1,825
10	香川県	2.97	2,910	981

注：人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

**喫茶店を経営組織別にみると平成24年に比べて「法人」は8.8%の増加、「個人経営」は3.3%の減少**

喫茶店の経営組織別（「法人」と「個人経営」の別）の割合をみると、チェーン店に代表される「法人」の喫茶店は24.0%（1万7千事業所）となっています。一方、少人数で営業することが多い「個人経営」の喫茶店は75.8%（5万3千事業所）となっています。

平成24年経済センサス-活動調査結果と比べると、喫茶店数は0.7%の減少、そのうち「個人経営」は3.3%の減少ですが、「法人」は8.8%の増加となっています（図9、表8）。

図9 経営組織別喫茶店数の推移（平成21年～26年）

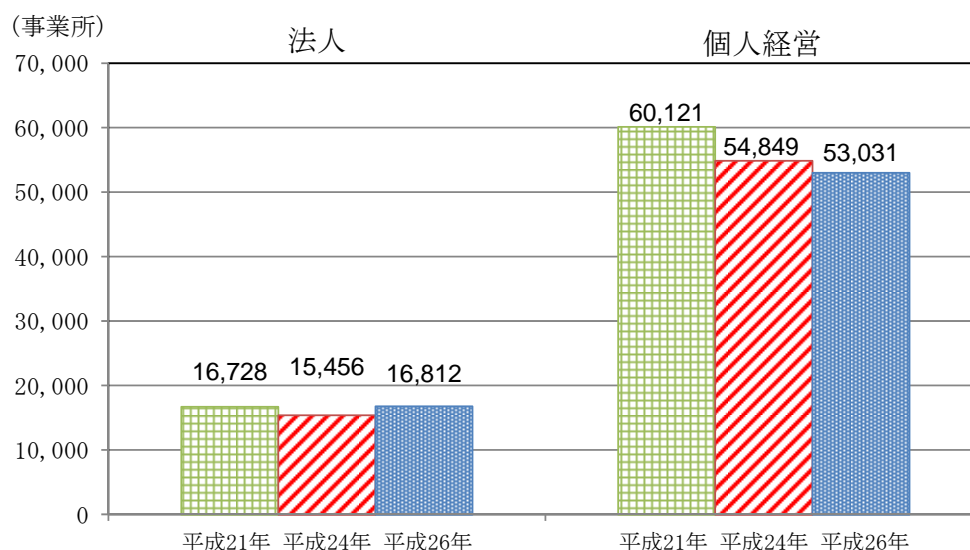


表8 経営組織別喫茶店数及び増減率の推移（平成21年～26年）

経営組織	事業所数			増減率 (%)	
	平成21年	平成24年	平成26年	21～24年	24～26年
民営	77,026	70,454	69,977	▲ 8.5	▲ 0.7
うち法人	16,728	15,456	16,812	▲ 7.6	8.8
うち個人経営	60,121	54,849	53,031	▲ 8.8	▲ 3.3

都道府県別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、  
 「法人」の喫茶店割合が最も高いのは東京都の 53.3%、  
 「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山県の 92.3%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を都道府県別にみると、「法人」は東京都が 53.3%と最も高く、次いで神奈川県が 47.5%、宮城県が 38.6%などとなっています。「個人経営」は和歌山県が 92.3%と最も高く、次いで高知県が 91.9%、沖縄県が 87.7%などとなっています（図 10、表 9）。

図 10 経営組織別喫茶店の割合（平成 26 年）

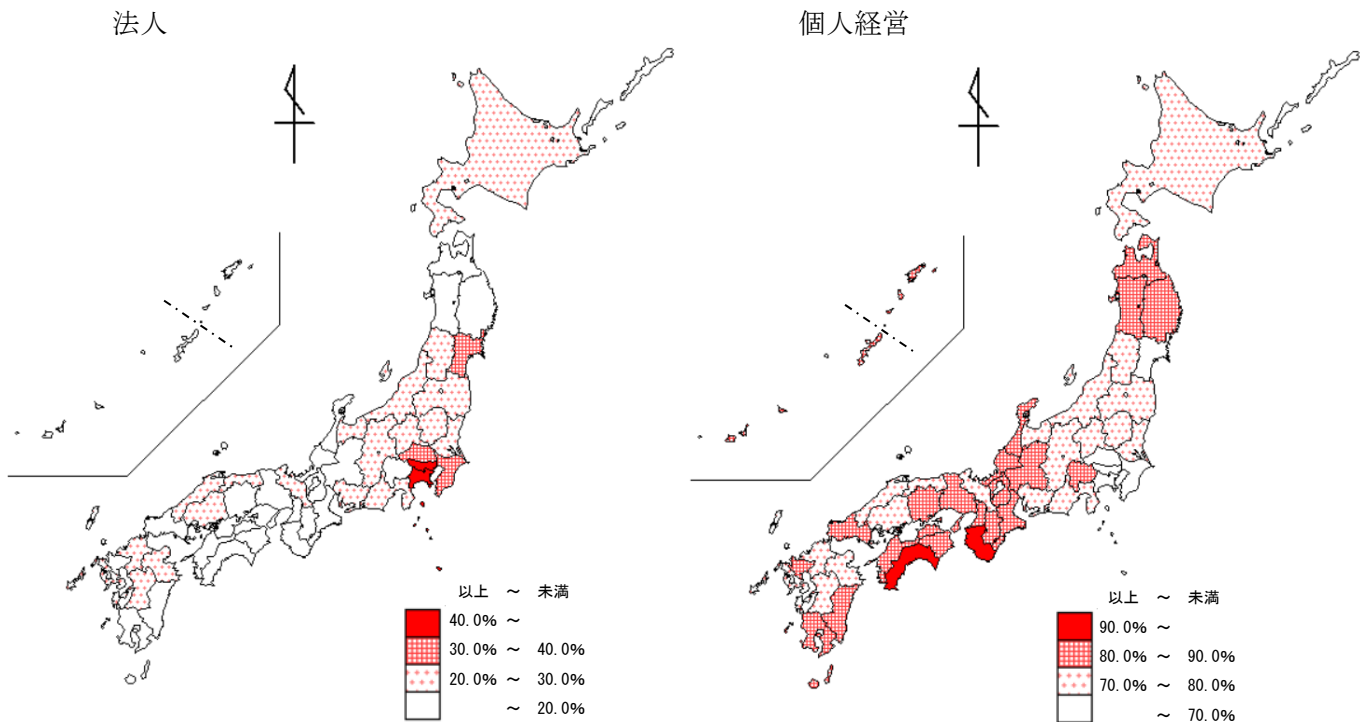


表9 都道府県別喫茶店数及び割合（平成26年）

都道府県	事業所数			割合(%)			
	民営	うち法人	うち個人 経営	うち法人	順位	うち個人 経営	順位
全国	69,977	16,812	53,031	24.0	-	75.8	-
北海道	2,433	538	1,891	22.1	14	77.7	32
青森県	458	73	385	15.9	39	84.1	9
岩手県	365	67	294	18.4	28	80.5	23
宮城県	492	190	302	38.6	3	61.4	45
秋田県	220	40	180	18.2	30	81.8	17
山形県	262	58	202	22.1	14	77.1	34
福島県	406	109	297	26.8	7	73.2	39
茨城県	604	148	456	24.5	11	75.5	37
栃木県	496	117	378	23.6	12	76.2	36
群馬県	415	88	327	21.2	20	78.8	25
埼玉県	1,725	598	1,117	34.7	5	64.8	43
千葉県	1,454	549	901	37.8	4	62.0	44
東京都	6,999	3,728	3,255	53.3	1	46.5	47
神奈川県	2,357	1,119	1,228	47.5	2	52.1	46
新潟県	656	174	482	26.5	8	73.5	38
富山県	536	115	420	21.5	18	78.4	28
石川県	767	134	629	17.5	33	82.0	16
福井県	657	81	574	12.3	44	87.4	4
山梨県	296	57	239	19.3	25	80.7	21
長野県	827	175	652	21.2	20	78.8	25
岐阜県	2,916	385	2,526	13.2	43	86.6	5
静岡県	1,438	333	1,105	23.2	13	76.8	35
愛知県	8,428	1,790	6,631	21.2	20	78.7	27
三重県	1,578	235	1,340	14.9	41	84.9	7
滋賀県	686	123	560	17.9	31	81.6	19
京都府	2,393	521	1,869	21.8	17	78.1	31
大阪府	9,337	1,608	7,722	17.2	35	82.7	13
兵庫県	5,389	879	4,482	16.3	38	83.2	11
奈良県	890	146	743	16.4	37	83.5	10
和歌山県	1,094	83	1,010	7.6	47	92.3	1
鳥取県	399	83	315	20.8	24	78.9	24
島根県	343	91	251	26.5	8	73.2	39
岡山県	1,171	223	947	19.0	27	80.9	20
広島県	1,717	370	1,346	21.5	18	78.4	28
山口県	678	104	572	15.3	40	84.4	8
徳島県	569	101	467	17.8	32	82.1	15
香川県	914	167	747	18.3	29	81.7	18
愛媛県	1,125	157	967	14.0	42	86.0	6
高知県	1,154	91	1,061	7.9	46	91.9	2
福岡県	1,779	503	1,276	28.3	6	71.7	42
佐賀県	278	46	231	16.5	36	83.1	12
長崎県	419	89	328	21.2	20	78.3	30
熊本県	483	128	352	26.5	8	72.9	41
大分県	493	108	383	21.9	16	77.7	32
宮崎県	357	62	295	17.4	34	82.6	14
鹿児島県	586	113	473	19.3	25	80.7	21
沖縄県	938	115	823	12.3	44	87.7	3

県庁所在市及び政令指定都市別に「法人」及び「個人経営」の割合をみると、

「法人」の喫茶店割合が最も高いのは川崎市の 57.9%、

「個人経営」の喫茶店割合が最も高いのは和歌山市の 86.8%

喫茶店の「法人」及び「個人経営」の別の割合を県庁所在市及び政令指定都市別にみると、「法人」は川崎市が 57.9%と最も高く、次いで横浜市及び千葉市が共に 56.4%、東京都特別区部が 55.2%などとなっています。「個人経営」は和歌山市が 86.8%と最も高く、次いで堺市が 86.5%、高知市が 86.4%などとなっています（表 10）。

表 10 経営組織別喫茶店の割合（県庁所在市及び政令指定都市（割合の高い上位 5 市）  
（平成 26 年）

法人

順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合 (%)
		民営	うち法人	うち法人
1	川崎市	299	173	57.9
2	横浜市	957	540	56.4
2	千葉市	234	132	56.4
4	東京都特別区部	5,780	3,193	55.2
5	仙台市	318	147	46.2

個人経営

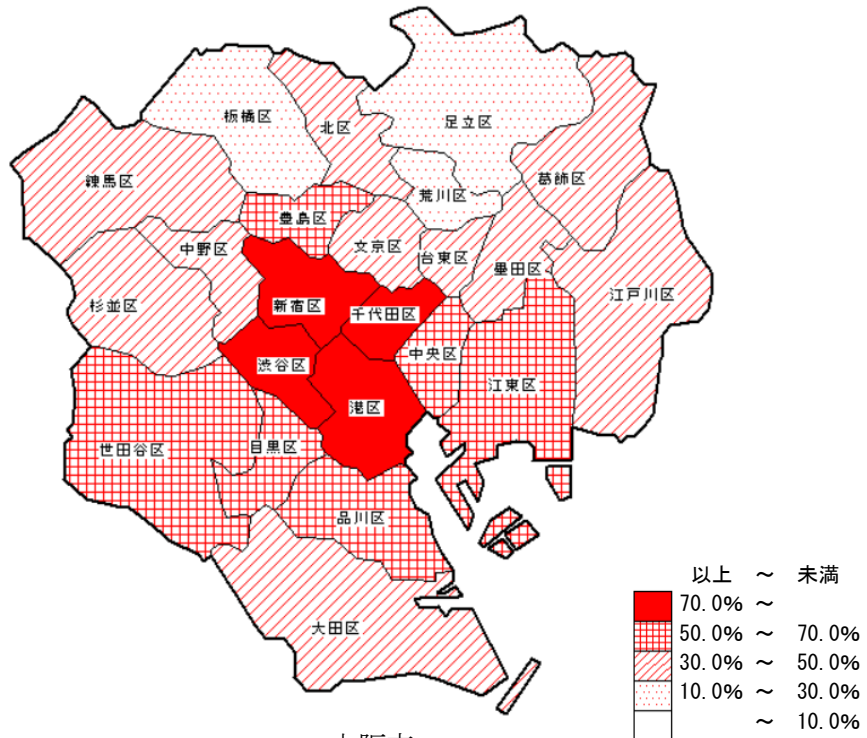
順位	県庁所在市 及び政令指定都市	事業所数		割合 (%)
		民営	うち 個人経営	うち 個人経営
1	和歌山市	266	231	86.8
2	堺市	687	594	86.5
3	高知市	464	401	86.4
4	福井市	296	253	85.5
5	岐阜市	705	598	84.8

喫茶店の多い東京都特別区部、大阪市及び名古屋市について、区別に「法人」割合をみると、それぞれオフィス街や繁華街のある区の割合が高くなっています。

東京都特別区部は他の2市に比べると、全体的に「法人」割合の高い傾向があることが分かります。一方、大阪市は「法人」割合が10%未満の区が多くなっています。また、名古屋市は、大阪市よりも10~30%の区が多くなっていますが、東京都特別区部ほど高い割合の区はない状況となっています(図11、表11)。

図11 喫茶店の割合(法人)(平成26年)

東京都特別区部



名古屋市



大阪市





表 11 喫茶店の割合（法人）（平成 26 年）

政令指定都市 区部	法人割合 (%)	政令指定都市 区部	法人割合 (%)	政令指定都市 区部	法人割合 (%)
東京都	53.3	愛知県	21.2	大阪府	17.2
特別区部	55.2	名古屋市	24.4	大阪市	21.9
千代田区	81.6	千種区	32.5	都島区	21.1
中央区	67.9	東区	33.5	福島区	24.0
港区	77.2	北区	13.1	此花区	5.2
新宿区	72.5	西区	18.5	西区	20.2
文京区	45.6	中村区	31.5	港区	13.2
台東区	42.4	中区	50.5	大正区	6.7
墨田区	31.7	昭和区	21.9	天王寺区	26.0
江東区	54.0	瑞穂区	17.1	浪速区	20.5
品川区	55.6	熱田区	19.7	西淀川区	5.9
目黒区	55.4	中川区	11.0	東淀川区	12.9
大田区	48.7	港区	17.5	東成区	5.6
世田谷区	50.1	南区	9.9	生野区	4.5
渋谷区	77.4	守山区	15.9	旭区	3.7
中野区	34.8	緑区	27.3	城東区	6.8
杉並区	30.1	名東区	22.7	阿倍野区	32.1
豊島区	60.8	天白区	18.2	住吉区	7.3
北区	35.2			東住吉区	3.9
荒川区	28.7			西成区	6.2
板橋区	27.2			淀川区	21.3
練馬区	43.0			鶴見区	20.0
足立区	24.3			住之江区	7.6
葛飾区	30.3			平野区	5.8
江戸川区	30.9			北区	49.3
				中央区	45.0